



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 ニッタ株式会社
コード番号 5186 URL <https://www.nitta.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石切山靖順

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理担当 (氏名) 木下一成

TEL 06-6563-1211

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	88,000	5.1	4,989	6.5	12,900	2.2	10,853	3.5
2022年3月期	83,734		5,337	86.5	13,193	123.2	10,489	122.1

(注) 包括利益 2023年3月期 14,937百万円 (9.1%) 2022年3月期 13,697百万円 (129.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	387.27		8.8	8.4	5.7
2022年3月期	370.45		9.3	9.4	6.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 6,894百万円 2022年3月期 7,271百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	158,385	129,450	81.3	4,623.35
2022年3月期	147,450	119,214	80.3	4,188.15

(参考) 自己資本 2023年3月期 128,754百万円 2022年3月期 118,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	11,995	3,044	4,968	35,403
2022年3月期	9,011	2,874	3,357	30,872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		35.00		65.00	100.00	2,865	27.0	2.5
2023年3月期		50.00		60.00	110.00	3,103	28.4	2.5
2024年3月期(予想)		55.00		55.00	110.00		30.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	0.1	2,400	16.1	5,900	12.5	4,900	8.8	174.84
通期	89,000	1.1	5,000	0.2	12,000	7.0	10,000	7.9	356.81

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	30,272,503 株	2022年3月期	30,272,503 株
期末自己株式数	2023年3月期	2,423,753 株	2022年3月期	1,988,725 株
期中平均株式数	2023年3月期	28,025,892 株	2022年3月期	28,314,059 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	46,921	2.5	2,151	34.3	10,616	22.6	9,626	33.1
2022年3月期	45,794		3,275	101.6	8,657	88.5	7,231	89.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	343.50	
2022年3月期	255.41	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	107,838	90,270	83.7	3,241.45
2022年3月期	102,127	84,532	82.8	2,988.71

(参考) 自己資本 2023年3月期 90,270百万円 2022年3月期 84,532百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や世界的な金融引き締めなどの影響で景気に下振れが見られ、また、原油をはじめとする資源・エネルギー価格の高騰が継続するなど、景気減速の懸念が高まる状況となりました。国内経済は、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限緩和により社会経済活動は正常化へと向かいましたが、資源・エネルギー価格の高騰や物価の上昇による消費の下振れ懸念や、堅調であった半導体需要の減少など、先行きの不透明感を払拭できない状況が続きました。

当社グループ製品の主要需要業界におきましては、これまで堅調に推移してきた半導体業界向けや物流業界向けは、設備投資の抑制などにより年度後半にかけて減速しました。一方、半導体不足等の影響を受け低調に推移していた自動車業界向けは、年度後半にかけて回復傾向となりました。

このような環境下、当社グループの当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比 42 億 6 千 5 百万円増 (5.1%増) の 880 億円となりました。

損益面では、原材料価格やエネルギー価格及び物流コストの上昇、また、コロナ禍からの営業活動再開に伴う販管費増加の影響もあり、営業利益は 49 億 8 千 9 百万円と前連結会計年度比 3 億 4 千 7 百万円の減益 (6.5%減) となりました。

また、経常利益は、持分法適用会社の主要需要業界である半導体業界向けが概ね堅調に推移した反面、自動車業界向けが低調であったため、持分法による投資利益は減少しましたが、円安の影響で為替差益が増加した結果、129 億円と前連結会計年度比 2 億 9 千 2 百万円の減益 (2.2%減) となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、108 億 5 千 3 百万円と前連結会計年度比 3 億 6 千 4 百万円の増益 (3.5%増) となりました。

(セグメント別の概況)

① ベルト・ゴム製品事業

国内では、物流業界向けは概ね堅調でしたが年度後半にかけて減速傾向となりました。電子部品業界向けの感温性粘着テープが低調でした。海外では、繊維業界向け等のベルト製品が堅調でした。

以上の結果、売上高は 286 億円と前連結会計年度比 26 億 8 千 4 百万円の増加 (10.4%増) となりました。セグメント利益は、31 億 2 千 2 百万円と前連結会計年度比 5 億 3 千 2 百万円の減少 (14.6%減) となりました。

② ホース・チューブ製品事業

国内では、半導体製造装置向けや建設機械向け製品が堅調に推移しました。自動車業界向け製品は半導体不足による生産調整等の影響を受けておりましたが、年度後半にかけて回復傾向となりました。海外では、アジア圏で建設機械向けホース製品が低調でしたが、EV車製造ライン向けのメカトロ製品や半導体製造装置向けチューブ製品が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は 332 億 5 千 1 百万円と前連結会計年度比 11 億 3 千 8 百万円の増加 (3.5%増) となりました。セグメント利益は、9 億 3 千 5 百万円と前連結会計年度比 5 億 9 千万円の減少 (38.7%減) となりました。

③ 化工品事業

国内では、鉄道向けゴム製品が堅調に推移しましたが、土木業界向けの遮水製品等が低調でした。海外では、OA機器向けエラストマー製品や鉄道向けゴム製品が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は 115 億 9 千 7 百万円と前連結会計年度比 5 億 5 千 6 百万円の減少 (4.6%減) となりました。セグメント利益は、2 億 2 百万円と前連結会計年度比 2 億 8 千 7 百万円の増加となりました。

④ その他産業用製品事業

空調製品は、半導体や電子部品、製薬業界等のクリーンルーム向けフィルタ製品や測定器の需要が堅調でした。

以上の結果、売上高は 104 億 4 千 9 百万円と前連結会計年度比 6 億 8 千 6 百万円の増加 (7.0%増) となりました。セグメント利益は、2 億 2 千 7 百万円と前連結会計年度比 4 百万円の増加 (1.8%増) となりました。

⑤ 不動産事業

コロナ禍で減少していたテナント収入の回復などにより、売上高は 8 億 3 千 7 百万円と前連結会計年度

比2千6百万円の増加(3.3%増)となりました。セグメント利益は、1億8千3百万円と前連結会計年度比4千万円の減少(18.0%減)となりました。

⑥ 経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が好調に推移した結果、売上高は19億6千8百万円と前連結会計年度比3億2千3百万円の増加(19.6%増)となり、セグメント利益は、17億2千5百万円と前連結会計年度比2億6千7百万円の増加(18.4%増)となりました。

⑦ その他

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業で構成されるその他の事業の売上高は12億9千5百万円と前連結会計年度比3千6百万円の減少(2.8%減)となりましたが、セグメント利益は、1億5千8百万円と前連結会計年度比4千1百万円の増加(35.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は1,583億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて109億3千4百万円の増加となりました。流動資産は840億2千4百万円となり46億8千1百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金や棚卸資産が増加したことによるものです。

固定資産は743億6千万円となり62億5千3百万円増加しました。そのうち有形固定資産は259億5千2百万円と20億2千1百万円増加しました。無形固定資産は7億8千4百万円と1億6千5百万円の減少となりました。投資その他の資産は476億2千3百万円と、43億9千6百万円増加しました。

負債合計は289億3千5百万円と6億9千9百万円の増加となりました。純資産合計は1,294億5千万円となり102億3千5百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の80.3%から81.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、354億3百万円(前連結会計年度末比45億3千1百万円の増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、119億9千5百万円の収入(前連結会計年度比29億8千3百万円の収入増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益128億3千1百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億4千4百万円の支出(前連結会計年度比1億7千万円の支出増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出34億2千4百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、49億6千8百万円の支出(前連結会計年度比16億1千万円の支出増)となりました。これは主に配当金の支払額32億7千7百万円や自己株式の取得による支出15億6千1百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2023年度の見通しにつきましては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、資源・エネルギー価格の高騰や物価の上昇、各国の金融引き締めによる世界的な景気後退懸念など、先行き不透明な状況が継続しております。当社を取り巻く環境は、半導体不足の解消による自動車業界向けの需要回復が期待されるものの、設備投資の抑制により、半導体業界や電子部品業界向けあるいは物流業界向け製品の需要減少も懸念されます。また、更なる原材料やエネルギー価格の高騰、人件費の上昇などによる業績の下振れも懸念されます。

このような環境下ではありますが、当社グループは中長期経営計画『SHIFT2030』の3年目として、目標の達成に向けてチャレンジしていきます。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は890億円(前連結会計年度比1.1%増)、営業利益は50

億円（前連結会計年度比 0.2%増）、経常利益は 120 億円（前連結会計年度比 7.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は 100 億円（前連結会計年度比 7.9%減）を予定しております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業体質の強化・充実に努めつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを「基本方針」としております。また、中長期経営計画『SHIFT2030』のフェーズ 1（2022 年 3 月期～2025 年 3 月期）の期間においては、この基本方針を維持しつつ、連結配当性向 30%を目安に、安定的かつ着実な配当を継続的に実施することで、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

この基本方針の下、当期期末の 1 株当たり配当につきましては、株主総会での承認を前提に 2023 年 5 月 8 日に公表の通り 60 円を予定しております。この結果、すでに実施済みの中間配当 50 円と合わせ、当期における 1 株当たり年間配当金は 110 円となる見込みです。

また、次期の配当につきましては、中間配当を 1 株当たり 55 円、期末配当を 1 株当たり 55 円、年間で 1 株あたり 110 円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,909	33,648
受取手形及び売掛金	20,272	18,357
電子記録債権	9,289	9,765
有価証券	5,500	5,499
棚卸資産	11,575	14,119
その他	2,822	2,706
貸倒引当金	△26	△72
流動資産合計	79,343	84,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,762	38,572
減価償却累計額	△24,521	△25,310
建物及び構築物 (純額)	12,240	13,262
機械装置及び運搬具	27,813	28,888
減価償却累計額	△21,904	△23,241
機械装置及び運搬具 (純額)	5,908	5,647
工具、器具及び備品	6,936	7,215
減価償却累計額	△6,028	△6,287
工具、器具及び備品 (純額)	908	927
土地	3,263	3,747
建設仮勘定	562	1,158
その他	1,745	2,080
減価償却累計額	△698	△870
その他 (純額)	1,047	1,210
有形固定資産合計	23,931	25,952
無形固定資産		
のれん	446	311
その他	503	473
無形固定資産合計	949	784
投資その他の資産		
投資有価証券	41,048	45,069
長期貸付金	13	12
退職給付に係る資産	959	1,181
繰延税金資産	538	727
その他	672	637
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	43,226	47,623
固定資産合計	68,107	74,360
資産合計	147,450	158,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,886	7,090
電子記録債務	3,845	8,807
短期借入金	57	-
未払法人税等	940	657
賞与引当金	1,137	1,126
その他	4,288	4,803
流動負債合計	22,154	22,484
固定負債		
長期借入金	804	540
繰延税金負債	1,411	1,753
退職給付に係る負債	2,024	2,268
その他	1,840	1,888
固定負債合計	6,081	6,450
負債合計	28,235	28,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,081	7,098
利益剰余金	103,396	110,972
自己株式	△4,308	△5,608
株主資本合計	114,230	120,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,840	3,501
為替換算調整勘定	1,172	4,760
退職給付に係る調整累計額	213	△31
その他の包括利益累計額合計	4,226	8,230
非支配株主持分	758	696
純資産合計	119,214	129,450
負債純資産合計	147,450	158,385

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	83,734	88,000
売上原価	61,544	65,536
売上総利益	22,189	22,463
販売費及び一般管理費	16,852	17,473
営業利益	5,337	4,989
営業外収益		
受取利息	87	117
受取配当金	212	262
業務受託料	154	166
持分法による投資利益	7,271	6,894
為替差益	209	518
その他	179	291
営業外収益合計	8,115	8,251
営業外費用		
支払利息	47	49
業務受託費用	144	150
その他	67	141
営業外費用合計	258	340
経常利益	13,193	12,900
特別利益		
固定資産売却益	6	6
固定資産受贈益	61	-
投資有価証券売却益	18	4
特別利益合計	86	10
特別損失		
固定資産除売却損	103	26
減損損失	396	38
災害による損失	10	9
その他	-	5
特別損失合計	510	79
税金等調整前当期純利益	12,769	12,831
法人税、住民税及び事業税	2,051	1,915
法人税等調整額	160	△6
法人税等合計	2,212	1,908
当期純利益	10,557	10,923
非支配株主に帰属する当期純利益	68	69
親会社株主に帰属する当期純利益	10,489	10,853

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	10,557	10,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△345	661
為替換算調整勘定	1,768	1,895
退職給付に係る調整額	△108	△258
持分法適用会社に対する持分相当額	1,825	1,714
その他の包括利益合計	3,139	4,014
包括利益	13,697	14,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,606	14,857
非支配株主に係る包括利益	90	79

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,060	7,067	95,140	△3,425	106,842
会計方針の変更による累積的影響額			△66		△66
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,060	7,067	95,073	△3,425	106,775
当期変動額					
剰余金の配当			△2,166		△2,166
親会社株主に帰属する当期純利益			10,489		10,489
自己株式の取得				△1,138	△1,138
自己株式の処分		13		256	269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	8,323	△882	7,454
当期末残高	8,060	7,081	103,396	△4,308	114,230

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,200	△2,358	267	1,108	687	108,639
会計方針の変更による累積的影響額						△66
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,200	△2,358	267	1,108	687	108,572
当期変動額						
剰余金の配当						△2,166
親会社株主に帰属する当期純利益						10,489
自己株式の取得						△1,138
自己株式の処分						269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△359	3,531	△54	3,117	70	3,188
当期変動額合計	△359	3,531	△54	3,117	70	10,642
当期末残高	2,840	1,172	213	4,226	758	119,214

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,060	7,081	103,396	△4,308	114,230
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,060	7,081	103,396	△4,308	114,230
当期変動額					
剰余金の配当			△3,277		△3,277
親会社株主に帰属する当期純利益			10,853		10,853
自己株式の取得				△1,561	△1,561
自己株式の処分		17		261	278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	7,575	△1,299	6,293
当期末残高	8,060	7,098	110,972	△5,608	120,523

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,840	1,172	213	4,226	758	119,214
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,840	1,172	213	4,226	758	119,214
当期変動額						
剰余金の配当						△3,277
親会社株主に帰属する当期純利益						10,853
自己株式の取得						△1,561
自己株式の処分						278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	661	3,588	△245	4,004	△62	3,941
当期変動額合計	661	3,588	△245	4,004	△62	10,235
当期末残高	3,501	4,760	△31	8,230	696	129,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,769	12,831
減価償却費	2,972	3,149
減損損失	396	38
のれん償却額	143	143
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	△131
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△230	△222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	43
受取利息及び受取配当金	△299	△379
支払利息	47	49
為替差損益 (△は益)	△53	△139
持分法による投資損益 (△は益)	△7,271	△6,894
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	2
投資事業組合運用損益 (△は益)	9	42
固定資産除売却損益 (△は益)	96	20
固定資産受贈益	△61	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,704	2,007
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,159	△1,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	169	△265
その他	1,282	△389
小計	6,085	7,963
利息及び配当金の受取額	4,595	6,279
利息の支払額	△47	△49
法人税等の支払額	△1,622	△2,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,011	11,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△131	878
有形固定資産の取得による支出	△2,594	△3,424
有形固定資産の売却による収入	11	18
無形固定資産の取得による支出	△65	△130
投資有価証券の取得による支出	△1,129	△571
投資有価証券の売却による収入	1,120	182
関係会社株式の取得による支出	△96	-
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	11	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,874	△3,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△24	△57
長期借入金の返済による支出	△234	△263
自己株式の取得による支出	△1,138	△1,561
自己株式の売却による収入	198	203
配当金の支払額	△2,166	△3,277
非支配株主への配当金の支払額	△20	△141
その他	27	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,357	△4,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	564	549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,344	4,531
現金及び現金同等物の期首残高	27,527	30,872
現金及び現金同等物の期末残高	30,872	35,403

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群別・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品群・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略・予算を立案し事業活動を行っております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品群・サービス別セグメントから構成されており、「ベルト・ゴム製品事業」「ホース・チューブ製品事業」「化工品事業」「その他産業用製品事業」「不動産事業」「経営指導事業」の6つを報告セグメントとしております。

「ベルト・ゴム製品事業」はベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、感温性粘着テープ等の製造販売を、「ホース・チューブ製品事業」は樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティング、メカトロ製品等の製造販売を行っております。また、「化工品事業」は、高機能製品、産業資材製品、建設資材製品、防水資材製品等の製造販売を、「その他産業用製品事業」は空調製品、医療用ゴム・プラスチック製品等の製造販売を、「不動産事業」は土地及び建物の賃貸、「経営指導事業」は関係会社に対する経営指導をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	25,915	32,113	12,153	9,763	811	1,645	82,402	1,332	83,734	—	83,734
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27	—	44	—	103	308	484	24	508	△508	—
計	25,943	32,113	12,198	9,763	914	1,954	82,886	1,356	84,243	△508	83,734
セグメント利益 又は損失(△)	3,655	1,526	△84	223	223	1,457	7,001	117	7,119	△1,782	5,337
セグメント資産	41,830	28,526	11,375	20,853	3,711	593	106,890	1,985	108,876	38,574	147,450
その他の項目											
減価償却費	956	958	323	212	187	—	2,638	59	2,697	274	2,972
減損損失	—	—	35	—	335	—	371	25	396	—	396
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	411	803	309	262	759	—	2,546	68	2,614	96	2,710

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,782百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△1,782百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額38,574百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産41,883百万円が含まれています。全社資産は提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96百万円には、奈良工場駐車場新設等が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	28,600	33,251	11,597	10,449	837	1,968	86,705	1,295	88,000	—	88,000
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31	—	166	0	145	316	661	29	690	△690	—
計	28,632	33,251	11,764	10,449	983	2,285	87,366	1,324	88,690	△690	88,000
セグメント利益 又は損失(△)	3,122	935	202	227	183	1,725	6,397	158	6,556	△1,566	4,989
セグメント資産	46,235	29,600	11,236	22,732	5,412	569	115,787	1,716	117,503	40,882	158,385
その他の項目											
減価償却費	1,097	1,009	341	212	190	—	2,852	34	2,886	262	3,149
減損損失	—	14	—	—	—	—	14	23	38	—	38
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	1,417	561	125	135	1,483	—	3,723	79	3,802	265	4,068

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,566百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△1,566百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額40,882百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産44,210百万円が含まれています。全社資産は提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額265百万円には、本社基幹システム及びネットワークの更新等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
58,168	15,483	7,310	2,524	246	83,734

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
16,819	3,809	3,301	23,931

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
59,718	16,240	8,857	2,910	274	88,000

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
18,591	3,767	3,594	25,952

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失	—	—	35	—	335	—	371	25	—	396

(注) 「不動産事業」「その他」の金額は、牧場関連設備に係るものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失	—	14	—	—	—	—	14	23	—	38

(注) 「その他」の金額は、牧場関連設備に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
(のれん)										
当期償却額	21	—	116	6	—	—	143	—	—	143
当期末残高	90	—	348	7	—	—	446	—	—	446

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
(のれん)										
当期償却額	24	—	116	3	—	—	143	—	—	143
当期末残高	74	—	232	4	—	—	311	—	—	311

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,188.15円	4,623.35円
1株当たり当期純利益	370.45円	387.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,489	10,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,489	10,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,314	28,025

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	119,214	129,450
普通株式に係る純資産額(百万円)	118,456	128,754
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	758	696
普通株式の発行済株式数(千株)	30,272	30,272
普通株式の自己株式数(千株)	1,988	2,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,283	27,848

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度400千株、当連結会計年度312千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度356千株、当連結会計年度267千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、2023年4月7日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。